

令和6年度 国家予算編成等に対する要望



令和5年12月14日
指定都市市長会

1 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における定額減税・低所得者世帯支援の実施に際しての万全な制度設計

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を確実に実施するため、以下の措置をお願いします。

- 令和6年6月からの個人住民税の定額減税や定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者への措置を確実に実施するため、所得税額や住民税額を減税額が上回る場合の対応など、具体的な制度内容について地方の意見を十分に踏まえた上で早急に決定し、人口規模の大きな指定都市の事務が確実に円滑に執行できる簡素な制度設計とすること。また、住民税の税額等を基礎に利用者負担額等を算定している社会保障制度等の事業実施に支障が生じないように、制度設計に万全を期すこと。
- 地方自治体は、基幹業務システムの標準化・共通化に向けて作業を進めており、システム改修事業者の体制確保が困難な状況である中、税務システムを改修する必要があることから、改修に要する期間を確保するなど万全な措置をとること。

2 地方交付税の必要額の確保

今後も増大する財政需要や大都市特有の財政需要などを適切に踏まえ、地域社会に必要な不可欠な一定水準の行政サービスの提供に必要な額の確保をお願いします。

【地方交付税の状況】

	平成15年度 決定額	令和4年度 決定額	増減額	増減率
全国総額	18兆 693億円	18兆5,508億円	4,815億円	2.7%
市町村分	8兆 908億円	9兆 553億円	9,645億円	11.9%
指定都市総額	9,433億円	8,893億円	▲540億円	▲5.7%

3 多様な大都市制度の早期実現

基礎自治体優先の原則の下、住民がより良い行政サービスを受けられるよう、従来から提案している「特別市」の法制化に向け議論を加速させ、地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現をお願いします。

